地方創生にかかわる中小企業の役割

地方創生は「まち、ひと、しごと」を創生する長期ビジョン

04

Human Delight株式会社　代表取締役社長
野田 万起子 のだ まきこ

静岡県出身。東京国際大学経済学部国際学科卒業。米国オレゴン州TIUアメリカ校卒業。1993年株式会社ベンチャー・リンク入社。2010年同社取締役就任。11年同グループのMBOにより独立。インクグロウ株式会社の代表取締役社長を務めたのち、15年より現職。地方自治体の地方創生プロモーションの支援に従事する一方、経済産業省「女性起業家等支援ネットワーク構築事業」の静岡県主宰としても活躍している。

地方創生は様々な要素が機能的に融合して最終的なかたちへと繋がってきます。改めて国の総合戦略を鑑みると、人口減少と地域経済縮小の悪循環を克服する観点から、東京一極集中を是正し、地域における若い世代の結婚・出産・子育ての希望を叶える、地域の特性に即して地域課題を解決するという基本的な視点のもと、まち・ひと・しごとの創生と好循環を確立していくというものです。3つのテーマには多くのプロセスがあり、特に年月がかかるのが「人づくり」なのではないでしょうか。今号では「ひと」をテーマとした地方創生に着手する宮城県登米市の活動をご紹介します。

震災復興と地域活性化 地域の子供たちの未来を生み出す登米市の挑戦

平成29年4月、宮城県登米市に「飛鳥未来きずな高校登米本校」が開校しました。宮城県北部、岩手県との県境に位置する登米市は、いわゆる「平成の大合併」で平成17年に誕生した人口8万人強の市であります。合併の6年後、平成23年3月11日に起こった未曽有の東日本大震災では、登米市も多大なる被害を受けました。それから7年、復興に向けての活動と、未来の登米市の創造に様々な活動をしてきました。中でも、震災復興を進める中で宮城県内の少子高齢化が急速に進む中、廃校となった跡地の活用は、地域のコミュニティの核とするためにも必要な取組みでありました。震災からの復興、加速する人口減少という大きな課題を抱え、登米市は大きな挑戦に挑みました。

連携協力協定を結ぶ学校法人三幸学園 旧米山高等学校校舎などを活用する登米市プロジェクトの始動

登米市は、本市の特徴を活かし、地元の若者が未来の登米市を担う人材を育成するため、農業や6次産業化に関わる学習カリキュラムなどを提供してくれるパートナーを探します。そこに名乗りを上げたのが、学校法人三幸学園（東京都文京区）の存在でした。本学園は、全国で60の専門学校、1大学、1短期大学、2高等学校を展開しており、人材が不足していることにより社会が困っている状況を解決したいという理念の元、「社会に必要とされる人材を育てる」事業を展開しています。もともと、本学園の昼間一彦理事長（北海道出身）は、日本の農業の発展を思うのと同時に、農業や6次産業化に関わる人材の育成が大事であるとお考えでした。そこで今回、登米市の趣旨に賛同し、登米市と連携協定を結びました。本学園が保有するソフトコンテンツを、①教育・文化振興、②地域づくり・まちづくりの推進、③交流人口の拡大、④人材育成・雇用創出、⑤施設・設備の利用、を中心に活用していくプロジェクトとなったのです。そして早くも社会人教育プログラムでは、求職者支援訓練「農業・6次化実践課」を実施し、一般社団法人食農共創プロデューサーズが実施する「食の6次産業化プロデューサー」を修得した訓練生の雇用促進に繋げています。

「地域の未来へ」幼少から雇用までを視野に入れたコミュニティ・地域支援の確立

施設（ハード）として活用する旧米山高校は、平成27年に県立高校の統廃合により閉校となっていたのですが、校舎耐震基準に則して頑丈に建築されており、東日本大震災を経験しても被害はほぼ無く、閉校後は手付かずの状態で経過していました。昭和26年創立当初は農業高校だったこともあり、敷地内に広大な農地と施設が残されているのも当地の特徴を表しています。このような部分は、ソフトコンテンツである「農業や食」を本格的に学べる環境が整いました。

私がこの拠点の役割に多大なる共感と期待を抱くのには、ここからの話になります。

飛鳥未来きずな高等学校は、上記の特徴のある分野を一つの選択肢として受講できるのですが、あくまでも普通科の高校です。そして同時に「広域通信制」という特徴を持ちます。東日本大震災の影響もあり、宮城県は全国的にも不登校生徒の割合がかなり高い県です。しかしながら、これまでそうした子供たちを受け入れられる学校が少なく、登米市のように交通インフラが不便な地域は、頑張って仙台の学校を選び通い始めても、距離的な負担から続かなくなるケースが現実的な問題です。この点でも本校のニーズがあることが伺えます。

また、既に県内・隣県への働きかけを行っていますが、パートナーである三幸学園の保育事業と連携し、例えば母子家庭の方や子育てに困っている方が、学校内の保育園で働きながら、子どもを預けられるようにする展開が見込まれています。

一方で高齢化が進む地域でもあり、「教育と福祉」「農業と福祉」「保育と福祉」を視野に入れた、まさに地域の課題を解決するコミュニティづくりへと広がっていきます。

まさに地域の特性に即して地域課題を解決する登米市の挑戦が、プロセスを追って「人づくり」のビジョンを実現していくことになるでしょう。先

16_17_地方創生にかかわる中小企業の役割1803.indd　16-17　2018/02/16　20:01:28